

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第101期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 哲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 青井 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 青井 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月	第101期 平成24年3月
売上高(百万円)	43,530	40,846	30,423	38,592	44,635
経常利益(百万円)	6,264	3,887	644	3,439	4,470
当期純利益(百万円)	3,686	1,353	324	2,201	2,363
包括利益(百万円)	-	-	-	1,628	2,137
純資産額(百万円)	50,616	48,181	48,458	49,344	51,311
総資産額(百万円)	67,995	60,921	60,846	64,342	66,785
1株当たり純資産額(円)	1,099.37	1,047.23	1,070.89	1,102.56	1,134.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.89	30.85	7.47	51.26	55.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	82.86	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.4	74.9	75.7	73.1	72.4
自己資本利益率(%)	7.6	2.9	0.7	4.7	5.0
株価収益率(倍)	11.64	18.48	95.98	14.22	13.77
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,863	6,071	4,601	3,714	3,838
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,964	4,558	3,076	63	2,798
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	195	422	1,101	1,418	558
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,941	6,923	7,346	9,493	10,923
従業員数(人)	979	1,096	1,131	1,167	1,231
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(185)	(168)	(174)	(273)	(273)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月	第101期 平成24年3月
売上高(百万円)	41,048	37,966	27,609	34,249	39,363
経常利益(百万円)	5,029	3,035	751	2,124	2,872
当期純利益(百万円)	3,292	389	356	1,680	1,780
資本金(百万円)	6,418	6,418	6,418	6,418	6,418
発行済株式総数(株)	44,713,930	44,713,930	44,713,930	44,713,930	44,713,930
純資産額(百万円)	43,027	40,899	41,134	41,940	43,022
総資産額(百万円)	59,060	52,850	52,448	55,002	56,988
1株当たり純資産額(円)	974.90	938.10	955.71	983.56	1,009.35
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	17.00 (8.00)	15.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.02	8.87	8.19	39.14	41.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	74.00	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.9	77.4	78.4	76.3	75.5
自己資本利益率(%)	7.6	0.9	0.9	4.0	4.2
株価収益率(倍)	13.04	64.26	87.55	18.63	18.28
配当性向(%)	23.0	169.1	122.1	25.5	33.5
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)(人)	639 (128)	702 (138)	723 (149)	726 (243)	733 (242)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

当社の前身は東亜無線電機株式会社で、昭和15年7月に資本金195千円で東京都世田谷区玉川上野毛町に設立され、無線送受信機、テレビジョン装置等の研究並びに製作販売を開始、その後昭和20年7月に日本高周波重工業株式会社の傘下に入りました。

日本高周波重工業株式会社は、財団法人応用科学研究所に依頼して開発した高周波表面焼入技術を企業化するため、東亜無線電機株式会社玉川工場において昭和20年11月より熱処理部門の業務を開始して、昭和21年5月同社の商号を高周波熱錬株式会社に変更しました。

当社及び重要な関係会社等の主な変遷は以下のとおりであります。

昭和21年5月	玉川工場において高周波誘導加熱装置の製作、各種機械部品の高周波表面焼入加工の受託業務を開始。
昭和23年12月	熱処理工場として東京工場、大阪工場を新設。
昭和27年11月	熱処理工場として名古屋工場を新設。
昭和30年4月	玉川工場を東京工場に集約合理化。
昭和30年9月	当社役員・従業員等が日本高周波鋼業株式会社（注）より当社株式を譲り受ける。
昭和37年4月	高周波焼入装置の製造工場として川崎工場を新設。
昭和37年11月	PC鋼棒の製造工場として平塚工場を新設。
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場公開。
昭和45年4月	神奈川県平塚市に研究所を新設。
昭和46年10月	PC鋼棒の製造工場として赤穂工場を新設。
昭和46年10月	熱処理工場として刈谷工場を新設。
昭和47年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場公開。
昭和49年12月	熱処理工場として寒川工場を新設。
昭和50年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第二部上場株式を第一部へ指定替。
昭和50年5月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入。
昭和58年6月	株式会社ネツレン甲府〔現・株式会社ネツレン・ヒートトリート（連結子会社）〕を設立。
平成3年10月	PC鋼棒の製造工場として、いわき工場を新設。
平成4年4月	川崎工場を平塚工場に集約合理化。
平成5年10月	赤穂工場に太物PC工場（第2工場）を新設。
平成13年2月	熱処理工場として刈谷工場の隣接地に第7工場を建設し、名古屋工場を集約合理化。
平成13年7月	本社を品川区東五反田「オーバルコート大崎マークウエスト」に移転。
平成14年4月	いわき工場に第2工場を新設し、平塚工場（製品事業部）を集約合理化。
平成15年4月	中空ラックバー製造工場として刈谷工場の隣接地に西境工場を新設。
平成15年4月	熱処理工場として岡山工場を新設。
平成15年7月	中国（上海市）に合弁会社上海中煉線材有限公司（連結子会社）を設立。
平成15年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止。
平成17年8月	中国（江蘇省）に合弁会社塩城高周波熱煉有限公司（連結子会社）を設立。
平成18年10月	熱処理工場として岡山工場の隣接地に第2工場を新設。
平成19年1月	米国（オハイオ州）に合弁会社ネツレンアメリカコーポレーション（連結子会社）を設立。
平成19年12月	熱処理工場として尼崎工場を新設。
平成20年2月	中空ラックバー製造工場として可児工場を新設し、西境工場を集約合理化。
平成21年6月	建設機械部品等の製造工場として神戸工場を新設。
平成23年3月	中国（山東省）に高周波熱錬（中国）軸承有限公司を設立。

（注）日本高周波鋼業株式会社は、政令291号（昭和24年8月公布）にもとづき日本高周波重工業株式会社の本邦内財産を継承して設立された会社です。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（高周波熱錬株式会社）、子会社14社及び関連会社5社により構成されており、土木・建築に使用されるPC鋼棒・異形PC鋼棒、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の製造販売、自動車部品・建設機械部品等の製造販売、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（製品事業部関連事業）

PC鋼棒関連製品..... 当社が製造販売するほか、関連会社の高麗熱錬株式会社（韓国）でも製造販売しております。

ばね鋼線関連製品..... 当社が製造販売するほか、子会社の上海中煉線材有限公司（中国）、ネツレンアメリカコーポレーション（米国）及び関連会社のユーエスチタCO., LTD.（米国）でも製造販売しております。

（IH事業部関連事業）

熱処理受託加工関連... 当社が受託加工を行うほか、子会社の株式会社ネツレン・ヒートトリート、株式会社ネツレン・竜ヶ崎、九州高周波熱錬株式会社、株式会社ネツレン小松、広州豊東熱錬有限公司（中国）及び塩城高周波熱錬有限公司（中国）でも受託加工を行っております。

また、関連会社の株式会社ネツレン・ヒラカタでも受託加工を行っております。

自動車部品関連..... 当社が中空ラックバー及びEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行うほか、関連会社のエヌティーケー精密アクスル株式会社（米国）でも、自動車部品の製造販売を行っております。

建設機械部品関連..... 当社が建設機械用旋回輪の製造販売を行うほか、高周波熱錬（中国）軸承有限公司でも製造販売を行っております。

誘導加熱装置関連..... 当社が製造販売を行うほか、子会社の塩城高周波熱錬有限公司（中国）及び関連会社の韓国熱錬株式会社（韓国）でも製造販売を行っております。

子会社の株式会社ネツレンハイメックでは、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しており、子会社の株式会社ネツレンタクトでは、主として産業用機械を製造販売しております。

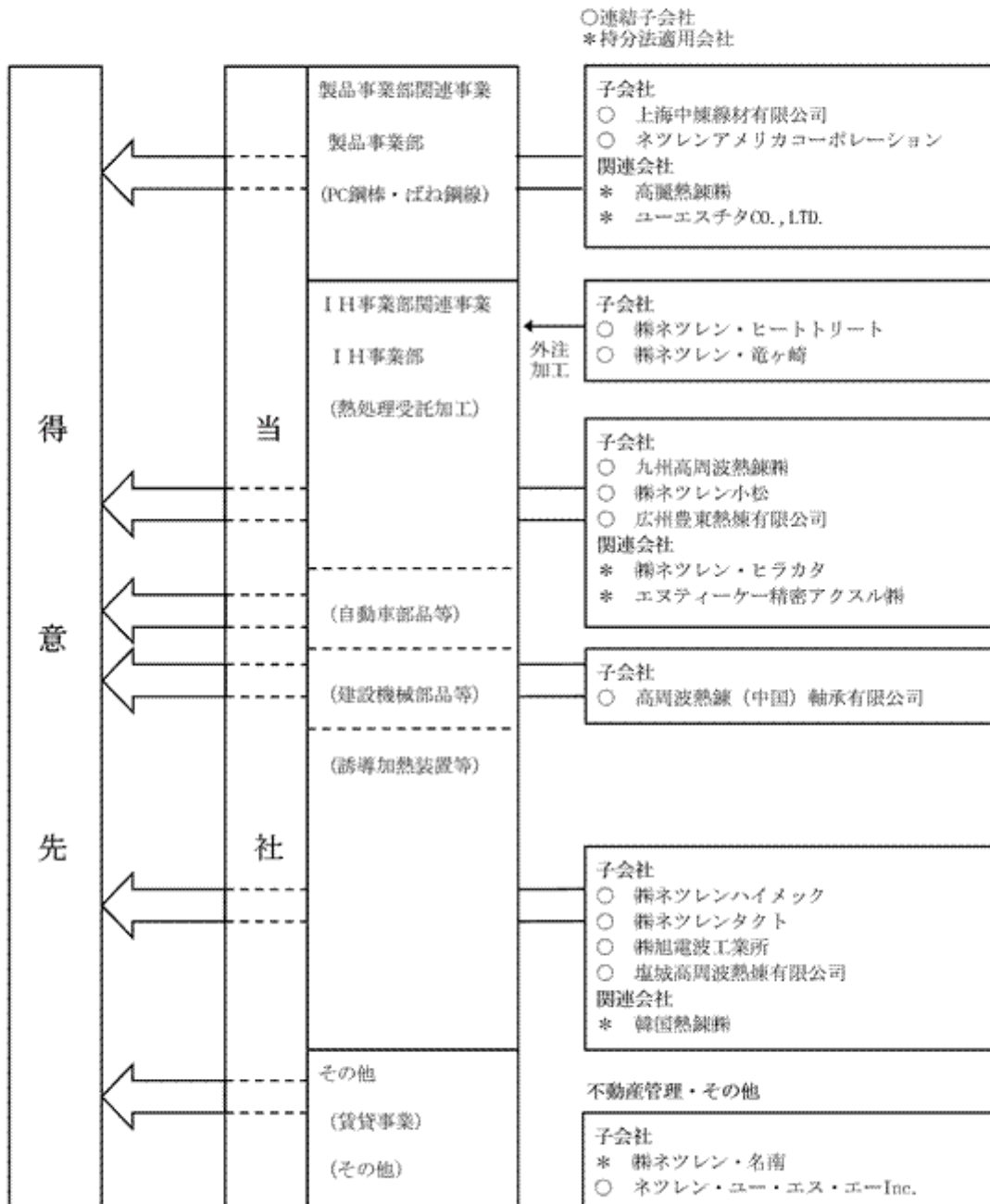
また、子会社の株式会社旭電波工業所では、主として産業用機械部品の製造販売を行っております。

（その他）

賃貸事業..... 当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有するフロア及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

その他..... 上記以外の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) アール・エフ・エナジィ(株)は、当連結会計年度において当社が所有する全ての株式を売却したため、関連会社ではなくなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ Netzlen・竜ヶ崎	茨城県稲敷市	40	I H事業部 関連事業	100	金属熱処理加工を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlen・ ヒートトリート (注) 2	東京都品川区	80	I H事業部 関連事業	100	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlenハイメック	東京都品川区	80	I H事業部 関連事業	100	機械装置等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
九州高周波熱錬㈱	福岡県北九州市若 松区	36	I H事業部 関連事業	100	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlenタクト	静岡県浜松市東区	83	I H事業部 関連事業	100	機械装置等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlen小松 (注) 4	石川県小松市	40	I H事業部 関連事業	40	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
㈱旭電波工業所	東京都東久留米市	80	I H事業部 関連事業	100	機械部品等の製造販売を行っております。
Netzlen・ ユー・エス・エー Inc. (注) 2	米国 デラウェア州	百万US\$ 16	製品事業部 関連事業	100	米国における合併会社の管理を行っております。
Netzlenアメリカ コーポレーション (注) 2、5	米国 オハイオ州	百万US\$ 19	製品事業部 関連事業	57.9 (57.9)	米国において、高強度ばね鋼線の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
上海中煉線材有限公司 (注) 2、4	中国上海市	百万中国元 152	製品事業部 関連事業	40	中国において、高強度ばね鋼線の製造販売を行っております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
塩城高周波熱錬有限公司 (注) 4	中国江蘇省	百万中国元 25	I H事業部 関連事業	50	中国において、機械装置等の製造販売及び金属熱処理加工を行っております。役員の兼任あり
広州豊東熱錬有限公司	中国広東省	百万中国元 25	I H事業部 関連事業	60	中国において、金属熱処理加工を行っております。役員の兼任あり
高周波熱錬(中国)軸承有限公司 (注) 2	中国山東省	百万中国元 195	I H事業部 関連事業	100	中国において、建設機械部品等の製造販売を行っております。役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱ Netzlen・ヒラカタ	大阪府枚方市	20	I H事業部 関連事業	48	金属熱処理加工を行っております。役員の兼任あり
高麗熱錬㈱	大韓民国 慶北浦項市	百万W 1,500	製品事業部 関連事業	49	韓国において、異形P C鋼棒の製造販売を行っております。役員の兼任あり
ユーエスタタCO.,LTD. (注) 5	米国 ケンタッキー州	百万US\$ 2	製品事業部 関連事業	20 (20)	米国において、ばねの製造販売を行っております。役員の兼任あり
韓国熱錬㈱	大韓民国 慶北永川市	百万W 1,000	I H事業部 関連事業	44.8	韓国において、機械装置等の製造販売を行っております。役員の兼任あり
エステイーケー精密 アクスル㈱ (注) 5	米国 インディアナ州	百万US\$ 30	I H事業部 関連事業	20 (20)	米国において、自動車部品等の製造販売を行っております。役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合を内数で示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
製品事業部関連事業	341 (18)
I H事業部関連事業	800 (243)
報告セグメント計	1,141 (261)
その他	45 (2)
全社(共通)	45 (10)
合計	1,231 (273)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
733 (242)	37.0	13.8	5,169

セグメントの名称	従業員数(人)
製品事業部関連事業	242 (18)
I H事業部関連事業	401 (212)
報告セグメント計	643 (230)
その他	45 (2)
全社(共通)	45 (10)
合計	733 (242)

(注) 1 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。なお、当事業年度における臨時従業員の平均雇用人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び九州高周波熱錬(株)にそれぞれ組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、東日本大震災による被災またはサプライチェーンの寸断のために、国内需要が大きく低迷しました。このような状況は、後半になって徐々に回復してきたとはいえ、タイの洪水により再びサプライチェーンの問題が発生するなど、厳しい局面で推移してまいりました。またこれに加え、為替の変動や電力供給不安なども企業業績に大きな影響を与えました。

海外においては、中国は金融引き締めによる景気減速が見られ、EU諸国はソプリリスク問題の混乱から景気後退局面に陥り、米国は緩やかに景気が回復しつつあるものの未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3カ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウン及び業務効率化に一丸となって取り組みました。また、操業日や勤務時間の変更などにより電力使用規制に協力しつつ、生産効率の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,635百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は4,207百万円（前年同期比38.6%増）、経常利益は4,470百万円（前年同期比30.0%増）、当期純利益は2,363百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（製品事業部関連事業）

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、前年同期と比較し増加いたしました。これは主として、高強度せん断補強筋の受注が増加したことなどによります。

また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、前年同期と比較し、国内においては減少したものの、中国での販売が比較的堅調であったことなどにより増加いたしました。

この結果、売上高は21,881百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は2,060百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

（IH事業部関連事業）

熱処理受託加工関連、自動車部品関連においては、震災の影響により一時的な受注の落ち込みがあったものの、後半になって回復し、売上高は前年同期と比較し増加いたしました。建設機械部品関連においては、中国の景気減速等の影響で受注が伸び悩み、前年同期と比較し減少いたしました。

また、誘導加熱装置関連においては、一部に震災の影響があったものの、企業の設備投資意欲は回復してきており、売上高は前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は22,588百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は2,133百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

（その他）

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

前連結会計年度において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却したことなどにより、賃貸収入は減少いたしました。

この結果、売上高は165百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は67百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、10,923百万円（前連結会計年度末と比べて1,429百万円の増加）となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,838百万円（前年同期は3,714百万円の収入）であります。これは、売上債権やたな卸資産が増加したものの、業績向上により税金等調整前当期純利益を4,354百万円計上できたことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2,798百万円（前年同期は63百万円の支出）であります。これは、有価証券の売却及び償還による収入が600百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が4,093百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、558百万円(前年同期は1,418百万円の支出)であります。これは、長期借入金の返済による支出が615百万円あったものの、少数株主からの払込みによる収入が364百万円あったことなどによります。

キャッシュ・フロー指標

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	73.1	72.4
時価ベースの自己資本比率	48.3	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.1	46.3

(注) 1 各指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数) / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
製品事業部関連事業	17,435	122.3
I H事業部関連事業	17,375	108.7
合計	34,810	115.1

(注) 1 金額は、製造費によっており、セグメント間の取引については消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
製品事業部関連事業	22,003	122.9	1,659	107.9
I H事業部関連事業 (誘導加熱装置関連)	6,188	117.1	3,591	136.7

(注) 1 I H事業部関連事業のうち、熱処理受託加工関連は継続的な取引が多く、加工賃収入のため受注高及び受注残高の把握が困難のため、誘導加熱装置関連の受注状況を記載しております。

2 受注金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
製品事業部関連事業	21,881	123.6
I H事業部関連事業	22,588	109.1
その他	165	88.6
合計	44,635	115.7

(注) 1 上記の金額は、セグメント間の内部売上高を消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済及び日本経済の今後の動向は、決して楽観できるものではありません。当社グループとしては、このような状況のもとでも以下の課題に取り組んでいくことにより、企業価値の向上を目指してまいりたいと存じます。

電気料金の値上げや電力供給が不安視されるなか、必要な設備投資を含め省エネを推進し、電力事情が業績に与える影響を最少限度に留めること。

復興に伴う需要対的に対応していくことが、当社グループとしての社会的責任であると認識し、安定した品質の製品をタイムリーに市場に提供していくこと。

グローバル展開を推進していくための戦略を構築するとともに、技術を高め、必要人材の確保と育成を急ぐこと。

会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、熱処理技術を中核とし、常に新商品・新事業の開発を進めることにより、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げております。この理念に沿って、株主の皆様から経営についての負託を受けた当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点から経営戦略を立案・実行し、当社グループの競争力・収益力を向上させることにより、企業価値、ひいては、株主共同の利益の向上を目指すことが株主の皆様に対する責務であると考え、これを実行してまいりました。

他方、当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図する者（以下「買収提案者」といいます。）が現われた場合には、そのような者を受け入れるか否かの最終判断は、株主の皆様委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株主の皆様が、買収提案者の提案が当社の企業価値を最大限に反映しているものか否かを適切に判断することは必ずしも容易ではありません。特に、当社株式の急激な大量買付け行為が行われ、株主の皆様が十分な情報も時間も与えられない状況下で判断を迫られるような場合には、適切な判断を行うことは極めて困難であることが予想されます。したがって、当社取締役会は、買収提案者の提案について、その提案がなされた時点における株主の皆様が十分な情報を相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう、合理的なルールを予め策定し、これによって、株主の皆様が当社の企業価値の最大化された利益を享受できるようにすることが、当社取締役会の責務であると考えております。もとより、このようなルールは、取締役が自己の地位の維持を図るなど、取締役会による恣意的判断の入る余地のない公正で透明性の高いものでなければなりません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます。）の導入を決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するため、必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすることを目的としており、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合、買収提案者の買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む、以下同じ）の可否に関し、直接判断を下す仕組みを定めております。

適正ルールに基づく新株予約権の発行は、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを平成19年11月15日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」の導入及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表しております。

上記取り組みについての取締役会の判断

適正ルールは、買収提案がなされた場合に対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。

適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

適正ルールの更新

適正ルールの有効期間は施行日から3年間となっております。期間満了に伴い、当社では、当社グループを取り巻く環境等を考慮した結果、適正ルールの継続が必要であるとの判断に至りました。

このため、平成22年11月5日開催の当社取締役会において、適正ルールの継続を決議し、「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」として公表しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払っております。

しかしながら、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的な被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 電力供給及び電気料金に関するリスク

原発の稼働停止に伴う電力の供給不安は当面続くものと認識しております。さらには、東京電力をはじめとして電気料金の大幅な値上げも想定されます。

当社グループの事業の中核である熱処理技術を用いた工程は、主として電力をエネルギーとして使用しているため、製造コストを構成する重要な要素であるとともに、電力供給が不足する事態になると各生産拠点の操業度にも影響を与えかねません。

電気料金を含む今後の電力事情によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 資材調達に関するリスク

鋼材を中心とする原材料価格につきましては、比較的短期間で変動しています。当社グループの事業のうち、特に製品事業部関連事業の主要な材料は鋼材であり、製造コストを構成する重要な要素であります。

想定以上に価格が変動したり、必要資材の調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約（供与）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
高周波熱錬株 （当社）	塩城高周波熱錬 有限公司	中国	誘導加熱装置 の製造・販売 及び熱処理受 託加工	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 中国における独占的且つ非譲渡的 製造販売権 （注）1	平成17年8月 5日から 平成47年8月 4日まで
高周波熱錬株 （当社）	ネツレンアメリ カコーポレー ション	米国	ITWの製造 技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 米国における独占的且つ非譲渡的 製造販売権 （注）2	平成19年7月 2日から 平成31年6月 30日まで

- （注）1 対価として売上高の一定料率のロイヤルティを受け取っております。
 2 対価として販売量の一定料率のロイヤルティを受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ニーズに沿った商品や技術をスピーディーに市場に提供できるよう、また、次世代ニーズを先取りできるよう、日夜研究開発に取り組んでおります。当社グループの研究開発活動については、テーマやその内容、予算額、進捗状況等を技術本部にて統括しており、グループ全体として、経営資源の効率的な投入等の経営判断が可能な体制をとっており、知的財産の確保にも注力しております。また、「新商品開発プロジェクト」が、 Netzlen の固有技術を基にして情報収集を行い、製品や技術の用途拡大や新テーマ探索を実施しています。

当連結会計年度における研究開発費は、958百万円となりますが、この内訳は製品事業部関連事業64百万円、IH事業部関連事業150百万円、当社グループ全体に係わる研究開発案件等が743百万円となっております。

主な研究開発の成果

(製品事業部関連事業)

当分野におきましては、高周波誘導加熱による線材熱処理技術を生かした製品の性能向上及び用途拡大を目指した研究開発を行っております。

建築分野では、高強度せん断補強筋用ウルボンの適用対象拡大のため、建築物の構造計算を含めた新たなせん断補強工法の研究開発に取り組んでおります。

ばね鋼線(ITW)では、自動車サスペンション用コイルばねのさらなる高応力化要望に応えるべく、最適鋼材の選定とばね鋼線製造条件の改良進化ならびにコイルばね冷間成形に関する新たな技術開発を行いユーザーに提案しております。

ばね用角線では、新規顧客の開拓活動を強化した結果、当社製品・技術の優位性が認められ、新規受注に繋がりました。

基礎的研究では、鋼材特性を大幅に改善できる加工熱処理技術の確立を目指しており、加工条件と熱処理条件の組み合わせが鋼材特性におよぼす基礎研究を実施しており、靱性及び遅れ破壊特性において優れた結果を得ております。

(IH事業部関連事業)

当分野におきましては、あらゆる産業分野において、様々な形状、成分の部品類の熱処理に対応できるよう、研究開発を進めております。

開発を進めてまいりました「多重周波電源」を使用して当社刈谷工場自動車部品の受託加工を開始し、さらなる適用拡大を推進しております。また、窒化+高周波焼入れの「複合熱処理」につきましても当社尼崎工場において自動車エンジン部品の量産を開始いたしました。「大型リンク部品のソフトゾーンレス焼入技術」では弊社技術の粋を集めた短時間回転一発焼入れにより高精度化が可能なことを立証し、実用化に向けて前進しました。

「EPS(電動パワステ)用中空ラックバー」の使用車種拡大開発をはじめ、ヨーロッパのオートバイ市場を目指した「フロントフォーク用インナーチューブ」、切削加工より高効率な軸材の拡径を目的とした「軸肥大加工」につきましても量産を進めるとともに商品開発、生産技術開発にも注力しております。

また、超急速短時間加熱焼入れ(SRIQ)の適用拡大を目指して「2重硬化層焼入れ(W-IQ)」を開発し、量産化へ向けた取り組みを進めております。

品質保証システムの開発では、「焼入れステーションVIZ監視装置」、「焼入液冷却能測定装置」の改良と普及にも取り組んでおります。

誘導加熱装置関連におきましては、低価格、小型化をキーワードとした「コンパクト焼入装置の熟成と量産」及び「小型汎用電源装置の開発」を重点に取り組んでおります。また、昨年から進めてまいりました「新型等速ジョイント焼入装置」につきましては、当社のライン内への組込みが完了し、量産を開始しております。

上記のほか、技術本部、熱処理技術センター（F T C）において、グループ全体に係わる研究開発、技術課題への対応、調査分析・試験を広範に実施しております。

当社の固有技術である誘導加熱熱処理（I H）をさらに発展させるべく、「2周波電源」について現場での実用化を含めてさらなる熟成を図っており、前述の「焼入れステーションVIZ監視装置」については現場と協働で活用技術開発を進めております。また、当社の固有技術のひとつの直接通電加熱（D H）についても、種々の薄鋼板を主体に適用技術開発を進めております。

平成21年1月に発足した「先端加工技術センター」では、省エネ省資源が特徴の「軸肥大拡径加工技術」による長尺品や難加工特殊部品などの受託加工で実績を積み重ねており、さらに受注拡大を目指した試作開発活動を強化し、一方では生産技術開発、大学との共同による基礎的な研究開発を進めております。

熱処理技術センター「F T C（湘南・中部）」では、基本コンセプトである「高周波熱処理技術の熟成と開発」を目指し、各事業所はもとよりお客様とも協働して、高強度化と定・低（ダブル・テイ）変形焼入技術開発の進化を目指しており、超急速短時間加熱焼入れ（S R I Q）の適用拡大や2重硬化層焼入れ（W - I Q）、窒化・浸炭と高周波焼入れの複合処理、複雑形状部品の低変形焼入れ等、新たな発想を加えながら、種々の高周波熱処理技術の開発実用化を進めております。また、現場やお客様との連携・協働により身近な技術開発も目指しており、多種多様な試作や生産技術開発を実施し、装置販売や受託加工受注に結びつけております。

高周波熱処理シミュレーション（C A E）技術は、温度や焼入れ硬化層分布に加えて変形や残留応力予測にも拡大し、実物品データとのリンクを強化して適用例を増やしながら高精度化を進めており、現業だけでなくお客様からの要望も増加し、当社グループ各部門の技術開発と販売活動を支えています。また、I T技術を活用した技術データの蓄積とデータベース化や作業標準の作成も進めており、今まで蓄積してきた技術情報と技術技能の伝承に役立てています。

研究成果は、大学との共同研究を含めて知的財産を確保後、学会・協会等で発表し、学術データと実用データの双方に裏付けられた新技術、新商品開発を積極的に進めており、技術スタッフは、お客様や学会・協会、研究機関でのセミナー等にて技術講演を多数実施しており、他の表面熱処理技術に比べて無公害・省資源のW-Eco（ダブル・エコ）効果の大きな高周波熱処理技術の普及拡大にも努めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、44,635百万円と前連結会計年度に比べ6,042百万円の増収となりました。これは、東日本大震災で生じたサプライチェーン問題により受注が一時的に減少したものの、その回復が比較的早かったこと、高強度せん断補強筋の受注が年間を通じて好調であったこと、国内子会社、海外子会社とも総じて前連結会計年度と比較し受注環境が堅調に推移したことなどによります。

営業利益は、4,207百万円と前連結会計年度に比べ1,171百万円の増益となりました。これは、増収効果に加え、生産革新活動などにより業務効率化に取り組んできた成果でもと考えております。

経常利益は、4,470百万円と前連結会計年度に比べ1,030百万円の増益となりました。これは、持分法適用会社の業績が比較的好調だったことにより、営業外収益の持分法投資利益が増加しましたが、営業外費用に、当連結会計年度に操業を開始した高周波熱錬（中国）軸承有限公司の開業費償却を計上したことなどによります。

当期純利益は、2,363百万円と前連結会計年度に比べ162百万円の増益となりました。これは、前連結会計年度と比較し、特別利益に計上した有形固定資産売却益や投資有価証券売却益が少額であったことなどによります。なお、税制改正による繰延税金資産または繰延税金負債の取り崩しによる当期純利益への影響は軽微に留まっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

製品品質に関するリスクについては、これまでISO9000の認証取得などについて積極的に取り組み、品質保証体制の確立に鋭意努めております。また品質保証本部を設置しており、全社横断的な品質保証体制を構築しております。

電力供給及び電気料金に関するリスクについては、状況に応じた柔軟な生産体制の選択を視野に入れるとともに、設備投資を含む省エネ策の推進を進めていかなければなりません。また、これまで生産革新活動の展開で培ってきた現場力をフル活用して生産効率の維持向上を図ってまいります。

資材調達に関するリスクについては、調達先との連携を密にするとともに、継続的なコスト低減を遂行してまいります。さらには販売戦略も含めて対応していかなければなりません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ネットグループは、これまでIH技術を基本として、「たゆまぬ自己変革に努め、常に成長する」企業グループを目指してまいりました。

このたび、第12次中期経営計画（平成24年度から平成26年度までの3カ年計画）を策定し、公表しております。第12次中期経営計画では、海外売上高比率を現状より倍増の30%とする目標を掲げ、その達成に向けて果敢に挑戦する意味を込めて「Global Challenge 30」とネーミングしました。

第12次中期経営計画の基本方針は、第11次中期経営計画からの成長戦略を継承し、将来の成長、事業拡大に向けての基盤づくりを行いつつ、飛躍的な発展を目指しグローバル展開に果敢に挑戦することとし、企業発展の礎となる人財の確保と育成を最重要課題と位置付け取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は66,785百万円（前年同期比3.8%増）となりました。この主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと、主として高周波熱錬（中国）軸承有限公司の生産設備の整備により有形固定資産が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は15,473百万円（前年同期比3.2%増）となりました。この主な要因は、借入金の返済が進んだものの、仕入れの増加により支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は51,311百万円（前年同期比4.0%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,894百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は72.4%となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「東日本大震災」という未曾有の災害から1年を経過しておりますが、安定した品質の製品をタイムリーに市場に提供していくという使命を着実に遂行することによって、復興に寄与し、当社グループの社会的責任を果たしていかなければなりません。

また、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に掲げた、成長戦略の遂行と基盤づくり、グローバル事業の展開、人財の確保と育成等の経営課題について着実に取り組むことにより、経営体質の強化を図り、ネツレングループの企業価値のさらなる向上に邁進していく所存であります。

なお、上記のうち今後の見通しに関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新商品、新事業関連の投資及び受注に対応するための設備投資に注力してまいりました。また、経営環境の激変などにより、合理化投資にも意を用いて実施してまいりました。個々の投資案件については、その投資効果について、投資回収の基準を設定し、厳しく吟味しております。

また、設備投資に用いる資金は、主として自己資金でまかなっております。

当連結会計年度の設備投資額は、4,184百万円となりますが、各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

（製品事業部関連事業）

国内においては、合理化投資及び研究開発投資を中心に実施しております。

なお、当社いわき工場は、東日本大震災により被災したため、一部設備の修理や更新を実施しておりますが、その支出額はいずれも少額に留まっております。

海外の子会社においては、増産対応のための設備投資を中心に実施しております。具体的には、上海中煉線材有限公司（中国）及びネツレンアメリカコーポレーション（米国）における製造ラインの増設などです。

当セグメントにおける設備投資額は、813百万円となりました。

（IH事業部関連事業）

国内においては、生産拠点整備及び合理化投資を中心に実施しております。具体的には当社尼崎工場の第2工場（隣接地の土地・建物）の取得などです。

海外においては、前連結会計年度に設立した、高周波熱錬（中国）軸承有限公司の工場建設及び生産設備の整備を実施しています。

当セグメントにおける設備投資額は、3,302百万円となりました。

（その他）

当該セグメントの投資は、主として研究開発に係るものであります。

当セグメントにおける設備投資額は、52百万円となりました。

上記以外に全社に係る設備投資を16百万円実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人) 外(臨時雇用 者)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
寒川工場 (神奈川県高座郡寒川町)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	132	325	1,542 (14,346)	125	2,125	37 (21)
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	841	472	1,565 (12,947)	184	3,063	46 (22)
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	360	1,072	783 (16,825)	174	2,390	81 (60)
可児工場 (岐阜県可児市)	I H事業部 関連事業	自動車部品等製造 設備	239	650	992 (29,495)	51	1,933	34 (49)
岡山工場 (岡山県総社市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	472	454	290 (19,533)	9	1,226	37 (30)
神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	I H事業部 関連事業	建設機械部品等 製造設備	761	292	919 (38,300)	191	2,164	37 (14)
平塚工場 (神奈川県平塚市)	I H事業部 関連事業	機械製造設備	267	12	611 (24,696)	24	915	94 (9)
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	製品事業部 関連事業	P C 鋼棒製造設備	600	543	185 (62,629)	13	1,342	119 (6)
いわき工場 (福島県いわき市)	製品事業部 関連事業	P C 鋼棒製造設備	797	372	879 (56,344)	18	2,068	63 (4)
技術本部 (神奈川県平塚市)	全社共通	その他設備	120	37	24 (1,547)	16	199	45 (2)
本社 (東京都品川区)	全社共通	その他設備	833	3	885 (2,991)	19	1,742	63 (13)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人) 外(臨時雇用者)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
九州高周波熱錬(株) (福岡県北九州市若松区)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	12	80	144 (6,482)	1	238	21 (10)
(株)ネツレン小松 (石川県小松市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	83	214	101 (5,980)	4	403	50 (5)
(株)旭電波工業所 (東京都東久留米市)	I H事業部 関連事業	機械部品等 製 造設備	43	1	168 (591)	24	237	16 -
(株)ネツレンハイメック (神奈川県平塚市)	I H事業部 関連事業	機械製造設備	39	5	132 (1,983)	1	179	20 (8)
(株)ネツレン・ヒートト リート 山口工場 (山口県山陽小野田市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	7	80	-	40	129	44 -

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人) 外(臨時雇用者)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
上海中煉線材有限公司 (中国上海市)	製品事業部 関連事業	高強度ばね鋼 線製造設備	434	766	-	54	1,255	76
ネツレンアメリカコーポ レーション (米国オハイオ州)	製品事業部 関連事業	高強度ばね鋼 線製造設備	482	550	51 (55,658)	133	1,217	23
塩城高周波熱錬有限公司 (中国江蘇省)	I H事業部 関連事業	機械製造設備 熱処理設備	58	60	-	51	171	96
広州豊東熱錬有限公司 (中国広東省)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	93	140	-	3	237	59
高周波熱錬(中国)軸承 有限公司 (中国山東省)	I H事業部 関連事業	建設機械部品 等製造設備	-	330	-	1,070	1,400	28

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

3 提出会社の本社には他のセグメントに所属する従業員が含まれております。

4 提出会社の本社には、賃貸事業用設備が含まれております。このうち、連結会社以外へ賃貸している主なものは以下のとおりであります。

三井不動産(株) 建物及び構築物 374百万円 土地 404百万円(1,495㎡ 東京都品川区)

5 連結会社以外から賃借している主な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (百万円)
高周波熱錬(株)(提出会社)	製品事業部	製品事業部関連事業	新生産管理システム(ソフトウェア)	15
高周波熱錬(株)(提出会社)	製品事業部	製品事業部関連事業	フープ筋溶接機	8
高周波熱錬(株)(提出会社)	製品事業部	製品事業部関連事業	新生産管理システム(ハードウェア)	5

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品事業部関連事業では、引き続き合理化に関する投資を中心に実施していく予定です。

I H事業部関連事業では、国内においては合理化に関する投資を中心に実施していく予定です。また、海外においては、高周波熱錬（中国）軸承有限公司の生産設備の整備を引き続き実施してまいります。

なお、当社グループ全体として、地球環境保全の観点及び電力コスト低減の観点から、省エネ対策に関する設備投資を着実に実施して行く方針であります。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設等に係わる投資予定金額は3,000百万円を予定しております。このための資金調達については、それぞれ最適な手段を選択して実施していく予定であります。基本的には、自己資金でまかなう計画であります。なお、個々の設備投資案件については、その効果を厳しく吟味しつつ実施してまいります。

設備投資予定額のセグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額（百万円）	設備等の主な内容・目的
製品事業部関連事業	500	合理化投資、省エネ対策
I H事業部関連事業	2,200	合理化投資、省エネ対策、子会社の生産設備整備
その他	250	試験設備他
小計	2,950	
全社共通	50	I T投資他
合計	3,000	

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,713,930	44,713,930	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,713,930	44,713,930	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	65,472	44,713,930	20	6,418	20	1,535

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	25	109	111	2	3,933	4,214	-
所有株式数(単元)	-	170,938	2,072	142,188	38,966	3	92,647	446,814	32,530
所有株式数の割合(%)	-	38.23	0.46	31.80	8.72	0.00	20.79	100.00	-

(注) 自己株式2,090,049株は、「個人その他」に20,900単元及び「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,378	12.03
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	4,101	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,612	5.84
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,288	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,432	3.20
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,171	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	907	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	850	1.90
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1-3-17	836	1.87
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	826	1.85
計	-	20,405	45.64

(注) 1 自己株式(所有株式数2,090千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.67%)は、上記の表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,378千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,612千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 850千株

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者(住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社)から、平成23年4月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成23年4月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	株式 3,959,500	8.86
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	株式 456,800	1.02
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 265,600	0.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,090,000	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,590,400	425,904	同上
単元未満株式	普通株式 32,530	-	-
発行済株式総数	44,713,930	-	-
総株主の議決権	-	425,904	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高周波熱錬(株)	東京都品川区東五反田 2-17-1	2,090,000	-	2,090,000	4.67
(相互保有株式) (株)ネツレン・ヒラカタ	大阪府枚方市春日西町 2-26-35	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,091,000	-	2,091,000	4.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,553	13,471,371
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	84	67,116	-	-
保有自己株式数	2,090,049	-	2,090,049	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への設備投資や研究開発投資への充當を図るべく、内部留保の充実に意を尽くすとともに、株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続して実施するという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境及び各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していくということを基本方針としてまいりました。

今後の事業展開の基礎となる研究開発・設備・人材への投資につき、引き続き積極的に実施する方針に変更はありませんが、当社グループの財務状況等を踏まえて、配当政策に数値基準を織り込むことにより、株主の皆様によりわかりやすい配当政策に変更することといたしました。

基本的には、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針とします。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向25%以上を目処とします。

上記方針は、平成23年10月13日に公表しており、平成24年3月期配当（中間配当、期末配当）から適用しております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、通期配当金は1株について普通配当14円（うち中間配当6円）とさせていただきます。この結果当期は、配当性向33.5%、自己資本利益率4.2%、純資産配当率1.4%、基本方針である連結配当性向は25.3%となりました。

なお、内部留保金につきましては、合理化投資、研究開発投資など環境変化に対応しつつ、将来の利益に貢献する分野を中心に投資する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	255	6
平成24年6月27日 定時株主総会決議	340	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,750	1,248	800	807	799
最低(円)	882	424	499	530	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	660	605	597	661	780	799
最低(円)	580	553	540	583	645	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部・技 術本部管掌	福原 哲一	昭和20年8月17日生	昭和43年4月 昭和48年1月 平成9年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年6月	古河電気工業㈱入社 当社入社 当社電機事業部製造部長、電機事業 部開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 高周波熱錬(中国)軸承有限公司董 事長(現任) 当社代表取締役社長、管理本部長 当社代表取締役社長、営業本部・技 術本部管掌(現任)	(注)5	37
専務取締役	経営全般・知 的財産・技術 協力・品質保 証担当、品質 保証本部長	川崎 一博	昭和25年6月5日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社技術本部技術部長、ファインテ クノセンター長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役技術本部長・品質保 証本部長 当社専務取締役、経営全般・知的財 産・技術協力・品質保証担当、品質 保証本部長(現任)	(注)5	33
常務取締役	経営企画・ 生産・調達 担当、製品事 業部長、調達 本部長	溝口 茂	昭和28年9月1日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社製品事業部製造部長 当社取締役 当社取締役TQM推進本部長 当社常務取締役TQM推進本部長、 製品事業部長 当社常務取締役、経営企画・生産・ 調達担当、製品事業部長、調達本部長 (現任)	(注)5	9
常務取締役	安全衛生・ 環境担当、I H事業部長	中尾 安幸	昭和27年7月22日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	新日本製鐵株式會社入社 当社出向受入 当社入社 当社理事IH事業部副事業部長、I H事業部加工部長 広州豊東熱煉有限公司董事長(現 任) 当社取締役、IH事業部副事業部長、 IH事業部加工部長 当社取締役IH事業部長 当社常務取締役IH事業部長 当社常務取締役、安全衛生・環境担 当、IH事業部長(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製品事業部製造部長、TQM推進本部長	元木 信二郎	昭和29年7月9日生	昭和54年4月 当社入社 当社製品事業部製造部副部長 平成19年7月 当社製品事業部製造部長 当社取締役製品事業部副事業部長、 平成23年4月 製品事業部製造部長 当社取締役、製品事業部製造部長、TQM推進本部長(現任) 平成23年6月 ネットンアメリカコーポレーション 平成24年6月 代表取締役(現任) 平成24年6月	(注)5	7
取締役	IH事業部加工部長	合屋 純一	昭和30年12月28日生	昭和51年4月 当社入社 当社IH事業部加工部副部長 平成20年4月 当社IH事業部加工部長 当社取締役IH事業部加工部長(現任) 平成23年4月 (株)ネットン・ヒートトリート代表取締役社長(現任) 平成23年6月 平成23年6月	(注)5	3
取締役	設備担当、IH事業部電機部長	大宮 克己	昭和35年3月24日生	昭和58年4月 当社入社 当社IH事業部電機部副部長 平成22年4月 当社IH事業部電機部長 当社取締役、設備担当、IH事業部電機部長(現任) 平成23年4月 平成24年6月	(注)5	2
取締役	管理本部長、管理本部企画管理部長	安川 知克	昭和38年1月6日生	昭和61年4月 当社入社 当社管理本部企画管理部長 平成21年4月 当社管理本部副本部長、管理本部企画管理部長 平成23年6月 (株)ネットン・名南代表取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役管理本部長、管理本部企画管理部長(現任) 平成24年6月	(注)5	6
取締役		齊藤 誠	昭和21年1月30日生	昭和53年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和62年5月 齊藤一好法律事務所入所 平成12年6月 当社監査役 平成14年4月 弁護士法人齊藤法律事務所設立、代表者社員(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		沼田 恵	昭和25年5月28日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 当社製品事業部営業部長、営業本部 営業企画部長 当社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	15
監査役		浦部 善和	昭和21年3月15日生	平成18年4月 平成19年6月	三菱商事㈱イノベーションセンター シニアアドバイザー 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		吉峯 寛	昭和26年8月10日生	平成22年6月 平成24年6月	国際投信投資顧問㈱代表取締役会長 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							126

- (注) 1 取締役齊藤誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役浦部善和及び監査役吉峯寛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社では、「株主、顧客、従業員、社会との調和及び共生を通じた企業価値の増大化」を図るため、コーポレート・ガバナンスを「経営の透明性、公正性を確保する最重要な経営機能」の一つと位置付けております。

このような認識のもと、将来に向けて当社が持続的に成長する会社となることを目指し、経営における意思決定の迅速化、効率化に注力するとともに、業務執行に対する監督機能強化のための体制を整備してまいります。

具体的な当社の会社の機関及び体制は以下のとおりとなっております。

取締役会は、法令、定款で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督するための機関として、定時取締役会を毎月1回以上開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。なお、有価証券報告書提出日現在の取締役9名のうち1名は社外取締役であります。

また、平成21年6月25日の定時株主総会において、定款の変更を決議し、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。これは、急激に変化する経営環境に迅速に対応するとともに、機動的かつ効率的な事業展開を行い、事業年度毎の取締役の経営責任をより明確にするためであります。

一方、経営における意思決定の迅速化、効率化に対応するため、役付取締役を構成員とした常務会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、戦略、計画及び重要事項を協議しております。なお、常務会には社外取締役及び監査役も出席することができることになっております。

また、取締役及び各部門の部門長を構成員とした経営会議を毎月1回以上開催し、各部門及び関係会社の経営状況及び経営課題につき報告、審議を行っております。

このほか、コンプライアンス委員会、全社CSR推進委員会及び内部統制推進委員会等を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その限度額は法令が定める額としております。

(上記のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由)

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、上記記載のとおり、会議、委員会及び社内規程等によるものに加え、本社部門及び事業部等各部門間の相互牽制体制を確立することにより機能していると認識しております。これを社外取締役と監査役会等が連携することで、より一層の体制確保が可能になると判断しているためであります。

(内部統制システムの整備の状況)

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ネツレングループ経営理念」、「ネツレングループ企業行動倫理基準」及び「コンプライアンス規程」等の経営理念、倫理・行動基準、会社規程等に従い、取締役及び社員等は、法令及び定款等の会社規程を遵守するとともに、適切に当社グループの社会的責任を果たすこととしております。

コンプライアンスの周知徹底また不断の改善のため、社長を議長とするコンプライアンス委員会を定期的で開催するとともに、「内部通報制度」(コンプライアンス・ヘルプライン)を常設することにより、コンプライアンス上疑義のある行為等について、社員等から直接情報提供が行える体制をとることとしております。

取締役及び社員等は、「反社会的勢力対応管理規程」等に基づき、グループ全体において、社会的な秩序及び企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは一切の関わりを持たないこととしております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び会社規程に従い、取締役はその職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、適切に保存し、管理しております。

取締役及び監査役は、会社規程の定めに基づき、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制の整備）

品質、コンプライアンス、災害、環境、情報管理等に係るリスクについては、「リスクマネジメント基本規程」を定め、管理本部企画管理部及び安全衛生・環境対策室が組織横断的にリスク状況の監視及び全社的対応を行うとともに、内部監査室が定期的に各部門のリスク管理の状況を監査し、必要に応じて、取締役会またはコンプライアンス委員会等に報告しております。

また、「危機管理規程」を定め、危機（重大な不測の事態）が発生した場合の情報収集、報告方法及び緊急対策本部設置等の対応方法を明確化するとともに、地震、水害等の自然災害に対しては別途対応マニュアルを定めております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「業務規程」、「稟議規程」等の会社規程に基づき職務権限及び意思決定ルールを明確化しております。

各取締役の担当業務を定め、各取締役は自らの担当業務を効率よく執行し、各業務執行取締役は3ヶ月に1回以上自らの業務執行状況を取締役会に報告することとしております。

月1回以上取締役会を開催するとともに、月1回以上役付取締役、社外取締役及び常勤監査役の出席による常務会を開催することにより、経営上の重要な意思決定を機動的に行い、経営課題の早期解決を図ることとしております。

e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」等に基づき、子会社及び関連会社ごとに管理担当部門及び管理担当部門長を定め、当該管理担当部門長は担当会社のコーポレート・ガバナンス体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制等の構築・整備を行うこととしております。

定期的にグループ経営会議を開催することにより、子会社及び関連会社の経営状況を把握するとともに、グループ全体の情報共有化を図ることとしております。

監査役、内部監査室、安全衛生・環境対策室及びコンプライアンス委員会は子会社及び関連会社を定期的に監査・監督することにより、グループ内において業務の適正を確保することとしております。

財務報告の信頼性確保については、代表取締役社長直轄の「内部統制統括部」及び「内部統制推進委員会」等を設置のうえ、「財務報告に係る内部統制運用規程」に基づき、グループ内における財務報告に係る内部統制体制の整備を進め、これを適切に運用することとしております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室等の要員に対し、その補助者として監査業務を行うよう指揮命令できることとしております。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号補助者の人事異動及び人事評価については、常勤監査役の事前の同意を得なければならないものとしております。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員等は、監査役に対して、速やかに、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる内部通報内容を報告することとしております。

監査役は、取締役会及びその他経営に関する重要な会議に出席し、審議事項がある時または求めに応じて、意見を述べるができるものとしております。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、稟議書等の重要な経営情報を閲覧できることとしております。

代表取締役は、監査役及び会計監査人と定期的に意見交換の場を持ち、意思の疎通を図ることとしております。

監査役は、会計監査人と定期的にまた随時に意見交換を行い、必要に応じて、会計監査人から報告を求めることができるものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

上記（コーポレート・ガバナンス体制の概要）に記載のとおり、当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

監査役は随時監査役会を開催するとともに、取締役会等の重要な会議への出席及び重要書類の閲覧等により取締役の職務執行状況を監査するほか、会計監査人及び内部監査室との相互連携及び関係会社から経営状況の報告を受けるなどにより監査の実効性を高めております。

監査役は、会計監査人から監査方針を含む監査計画の説明を受けるとともに、随時、会計監査の状況及び結果について意見交換を行っております。さらに、必要に応じて会計監査に立会い監査状況の確認を行っております。

内部監査室につきましては、組織上の人員は1名で構成されておりますが、監査役及び会計監査人のほか、必要に応じて内部統制統括部、安全衛生・環境対策室、品質保証本部等のモニタリング機能を有する専門部門との連携により監査の実効性を高めております。

監査役は、内部監査室と監査計画及び結果に関する意見交換を行うとともに、随時、内部監査室の監査に立会い監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在における当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役につきましては、独立性、中立性を重視するとともに専門的な知識、経験を有する者を選任することを方針としております。

社外監査役につきましては、独立性、中立性を重視するとともに法令で定められた義務を遂行するための知識、経験を有する者を選任することを方針としております。

社外取締役及び社外監査役による監査又は監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、コンプライアンス委員会等への出席を通じ、随時、監査の状況及び内部統制の状況を把握できる体制となっております。

社外取締役である齊藤誠は弁護士であり、その専門的な知識・経験等を当社の経営に活かすとともに独立の立場から経営を監督することが選任の最大の理由であります。その役割として期待するところは、取締役会のみならずコンプライアンス委員会等に出席し、特に法的な側面からの助言、監督を受けることであります。

齊藤誠の社外取締役としての独立性に関しては、当社グループ会社、大株主企業、主要取引先等の出身者ではないこと等を踏まえ、十分に確保されていると判断しております。また、当社は、齊藤誠が株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

なお、齊藤誠は弁護士法人齊藤法律事務所の代表者社員であります。同事務所と当社との間に重要な取引はありません。

社外監査役である浦部善和及び吉峯寛を選任している理由は、独立の立場から経営を監査するためであります。特に、浦部善和は他社における豊富な経験・見識を踏まえた幅広い視点をもって、吉峯寛は他社における経営者としての豊富な経験・知見をもって、監査体制の中立性及び独立性を高めることを目的としております。

吉峯寛は国際投信投資顧問株式会社の代表取締役会長でありましたが、平成24年6月27日付で退任しております。同社と当社との間に重要な取引はありません。

なお、平成24年6月27日付で退任した原安洋は東京計器株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間に重要な取引はありません。

また、当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における社外取締役及び社外監査役の取締役会等への出席状況及び発言状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	齊藤 誠	当期に開催された取締役会13回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	原 安洋	当期に開催された取締役会13回のすべてに出席し、また、当期に開催された監査役会14回のすべてに出席し、主に他社における監査役としての豊富な経験・知見からの発言を行っております。
監査役	浦部 善和	当期に開催された取締役会13回のすべてに出席し、また、当期に開催された監査役会14回のすべてに出席し、主に他社における豊富な経験・知見からの発言を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	255	255	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	-	1
社外役員	22	22	-	-	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において決議された報酬額の限度内において、取締役と監査役に区分し、社内規程の定める基準に基づき、取締役報酬については取締役会により、また監査役報酬については監査役の協議により決定しております。なお、取締役(社外取締役を除く。)の報酬等の額につきましては、主として前事業年度の業績等を勘案し算定しております。また、社外取締役及び監査役につきましては、業績と連動せず会社への貢献度等を勘案し算定しております。その他詳細事項につきましては、同規程に定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
59銘柄 5,251百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	280,446	792	取引関係強化のため。
新日本製鐵(株)	2,882,000	766	取引関係強化のため。
N T N(株)	1,381,000	551	取引関係強化のため。
知多鋼業(株)	823,800	393	取引関係強化のため。
電気興業(株)	722,000	326	協業関係強化のため。
旭コンクリート工業(株)	358,680	212	取引関係強化のため。
高砂熱学工業(株)	273,000	201	取引関係拡大のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	483,390	185	取引関係強化のため。
デンヨー(株)	145,000	177	取引関係拡大のため。
日本ヒューム(株)	448,050	172	取引関係強化のため。
東プレ(株)	227,000	151	取引関係拡大のため。
T H K(株)	57,685	120	取引関係強化のため。
大成建設(株)	458,000	93	取引関係強化のため。
第一生命保険(株)	745	93	取引関係強化のため。
日本精工(株)	107,842	77	取引関係強化のため。
(株)立花エレテック	77,500	63	取引関係強化のため。
日本パーカライジング(株)	53,000	60	取引関係拡大のため。
ケイヒン(株)	597,000	55	取引関係強化のため。
三谷セキサン(株)	113,000	55	取引関係強化のため。
新東工業(株)	62,700	54	取引関係強化のため。
ナカバヤシ(株)	283,321	49	取引関係強化のため。
カヤバ工業(株)	65,945	44	取引関係強化のため。
日立建機(株)	12,947	26	取引関係強化のため。
ジャパンパイル(株)	115,397	26	取引関係強化のため。
J F Eホールディングス(株)	7,500	18	取引関係強化のため。
いすゞ自動車(株)	55,000	18	取引関係強化のため。
(株)ジェイテクト	16,363	17	取引関係強化のため。
(株)ティラド	31,200	11	取引関係強化のため。
(株)トーヨーアサノ	102,000	10	取引関係強化のため。
(株)I H I	51,234	10	取引関係強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵株	580,000	154	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	281,048	662	取引関係強化のため。
新日本製鐵(株)	2,882,000	654	取引関係強化のため。
N T N(株)	1,381,000	483	取引関係強化のため。
知多鋼業(株)	823,800	341	取引関係強化のため。
電気興業(株)	722,000	302	協業関係強化のため。
旭コンクリート工業(株)	358,680	216	取引関係強化のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	483,390	199	取引関係強化のため。
東プレ(株)	227,000	197	取引関係拡大のため。
高砂熱学工業(株)	273,000	175	取引関係拡大のため。
日本ヒューム(株)	448,050	167	取引関係強化のため。
デンヨー(株)	145,000	148	取引関係拡大のため。
大成建設(株)	458,000	98	取引関係強化のため。
T H K(株)	58,076	97	取引関係強化のため。
第一生命保険(株)	745	85	取引関係強化のため。
三谷セキサン(株)	113,000	81	取引関係強化のため。
日本精工(株)	117,270	74	取引関係強化のため。
ケイヒン(株)	597,000	71	取引関係強化のため。
日本パーカライジング(株)	53,000	65	取引関係拡大のため。
(株)立花エレテック	77,500	59	取引関係強化のため。
新東工業(株)	62,700	57	取引関係強化のため。
ナカバヤシ(株)	283,321	56	取引関係強化のため。
ジャパンパイル(株)	122,069	44	取引関係強化のため。
カヤバ工業(株)	68,718	34	取引関係強化のため。
いすゞ自動車(株)	55,000	26	取引関係強化のため。
日立建機(株)	12,947	23	取引関係強化のため。
(株)ジェイテクト	16,363	16	取引関係強化のため。
J F Eホールディングス(株)	7,500	13	取引関係強化のため。
日野自動車(株)	22,050	13	取引関係強化のため。
(株)トーヨーアサノ	102,000	12	取引関係強化のため。
(株)I H I	55,055	11	取引関係強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵株	580,000	131	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は井上監査法人による監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤賢治、林映男の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他1名であります。

その他

ディスクロージャーにつきましては、金融商品取引法及び東京証券取引所適時開示規則等に基づき、迅速性、正確性、公平性及び平易性を重視のうえ、適時開示を行うことを基本方針としております。さらに、従来からの「IRミーティング」の実施、「機関投資家向け決算説明会」の開催に加え、事業内容の理解促進を通じた投資家層の拡大を図るため、積極的な情報開示を行っております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項の取締役会での決議

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数及び会社の規模を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜、当該公益法人の行う研修への参加を実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,098	11,028
受取手形及び売掛金	14,438	16,427
リース債権及びリース投資資産	33	25
有価証券	601	-
商品及び製品	585	682
仕掛品	1,085	1,315
原材料及び貯蔵品	1,389	1,634
繰延税金資産	461	458
その他	629	406
貸倒引当金	97	68
流動資産合計	29,226	31,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,818	15,088
減価償却累計額	7,813	8,274
建物及び構築物（純額）	7,004	6,814
機械装置及び運搬具	33,037 ²	34,578 ²
減価償却累計額	25,569	27,532
機械装置及び運搬具（純額）	7,467	7,045
土地	9,094 ²	9,457 ²
リース資産	96	105
減価償却累計額	27	48
リース資産（純額）	69	56
建設仮勘定	601	2,180
その他	1,901	1,955
減価償却累計額	1,762	1,824
その他（純額）	139	130
有形固定資産合計	24,377	25,685
無形固定資産		
のれん	133	86
その他	218	211
無形固定資産合計	351	298
投資その他の資産		
投資有価証券	10,053 ¹	8,570 ¹
長期貸付金	131	84
繰延税金資産	17	24
その他	417	446
貸倒引当金	233	237
投資その他の資産合計	10,386	8,888
固定資産合計	35,116	34,872
資産合計	64,342	66,785

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,091	5,884
短期借入金	2,360	2,400
リース債務	28	28
未払法人税等	1,226	725
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	543	640
その他	3,870	4,379
流動負債合計	13,120	14,059
固定負債		
長期借入金	586	166
リース債務	74	54
繰延税金負債	677	628
退職給付引当金	250	283
その他	286	280
固定負債合計	1,876	1,414
負債合計	14,997	15,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	38,606	40,500
自己株式	1,655	1,668
株主資本合計	48,897	50,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	214
為替換算調整勘定	1,914	2,194
その他の包括利益累計額合計	1,883	2,409
少数株主持分	2,329	2,942
純資産合計	49,344	51,311
負債純資産合計	64,342	66,785

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	38,592	44,635
売上原価	1, 10 30,336	1, 10 34,323
売上総利益	8,256	10,312
販売費及び一般管理費		
販売費	1,998	2,268
一般管理費	10 3,222	10 3,836
販売費及び一般管理費合計	2 5,221	2 6,104
営業利益	3,035	4,207
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	87	93
受取保険金及び配当金	68	73
持分法による投資利益	193	241
助成金収入	28	-
スクラップ売却益	63	69
雑収入	3 104	-
その他	59	42
営業外収益合計	633	546
営業外費用		
支払利息	88	82
売上債権売却損	7	-
為替差損	65	51
休止固定資産減価償却費	45	44
開業費償却	-	90
その他	23	15
営業外費用合計	229	284
経常利益	3,439	4,470
特別利益		
前期損益修正益	4 10	-
有形固定資産売却益	5 394	5 1
投資有価証券売却益	239	8
受取保険金	22	11
特別利益合計	666	20

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	6 50	6 0
有形固定資産除却損	7 122	7 12
減損損失	8 86	8 102
損害賠償金	21	-
災害による損失	9 11	9 19
その他	5	2
特別損失合計	297	136
税金等調整前当期純利益	3,807	4,354
法人税、住民税及び事業税	1,567	1,588
法人税等調整額	137	92
法人税等合計	1,429	1,680
少数株主損益調整前当期純利益	2,377	2,673
少数株主利益	176	310
当期純利益	2,201	2,363
少数株主利益	176	310
少数株主損益調整前当期純利益	2,377	2,673
その他の包括利益		
¹⁰ その他有価証券評価差額金	146	241
¹¹ 為替換算調整勘定	440	95
持分法適用会社に対する持分相当額	162	198
その他の包括利益合計	749	535
包括利益	1,628	2,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,638	1,837
少数株主に係る包括利益	9	300

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,418	6,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,418	6,418
資本剰余金		
当期首残高	5,528	5,528
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,528	5,528
利益剰余金		
当期首残高	36,835	38,606
当期変動額		
剰余金の配当	430	469
当期純利益	2,201	2,363
当期変動額合計	1,771	1,894
当期末残高	38,606	40,500
自己株式		
当期首残高	1,370	1,655
当期変動額		
自己株式の取得	284	13
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	284	13
当期末残高	1,655	1,668
株主資本合計		
当期首残高	47,411	48,897
当期変動額		
剰余金の配当	430	469
当期純利益	2,201	2,363
自己株式の取得	284	13
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,486	1,881
当期末残高	48,897	50,779

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	183	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	245
当期変動額合計	152	245
当期末残高	30	214
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,503	1,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	280
当期変動額合計	411	280
当期末残高	1,914	2,194
少数株主持分		
当期首残高	2,367	2,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	612
当期変動額合計	37	612
当期末残高	2,329	2,942
純資産合計		
当期首残高	48,458	49,344
当期変動額		
剰余金の配当	430	469
当期純利益	2,201	2,363
自己株式の取得	284	13
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	86
当期変動額合計	885	1,967
当期末残高	49,344	51,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,807	4,354
減価償却費	2,774	2,699
減損損失	86	102
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額（ は減少）	84	25
賞与引当金の増減額（ は減少）	99	97
退職給付引当金の増減額（ は減少）	136	32
受取利息及び受取配当金	115	118
支払利息	88	82
為替差損益（ は益）	57	10
持分法による投資損益（ は益）	193	241
有形固定資産売却損益（ は益）	344	1
有形固定資産処分損益（ は益）	122	12
投資有価証券売却損益（ は益）	239	8
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1
売上債権の増減額（ は増加）	3,877	1,992
たな卸資産の増減額（ は増加）	696	580
仕入債務の増減額（ は減少）	982	798
未払消費税等の増減額（ は減少）	243	129
その他	1,448	739
小計	4,341	5,860
利息及び配当金の受取額	160	155
利息の支払額	91	85
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	696	2,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714	3,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,306	5
定期預金の払戻による収入	1,809	505
有価証券の取得による支出	906	-
有価証券の売却及び償還による収入	900	600
有形固定資産の取得による支出	1,503	4,093
有形固定資産の売却による収入	2,786	107
無形固定資産の取得による支出	0	2
投資有価証券の取得による支出	1,446	13
投資有価証券の売却及び償還による収入	656	114
貸付けによる支出	14	9
貸付金の回収による収入	14	16
長期前払費用の取得による支出	21	19
その他	32	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	2,798

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	302	410
短期借入金の返済による支出	339	154
長期借入れによる収入	0	-
長期借入金の返済による支出	618	615
自己株式の取得による支出	284	13
少数株主からの払込みによる収入	-	364
配当金の支払額	430	469
少数株主への配当金の支払額	27	52
その他	21	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418	558
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,146	433
現金及び現金同等物の期首残高	7,346	9,493
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	996
現金及び現金同等物の期末残高	9,493	10,923

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株) Netzlen・ヒートトリート、(株) Netzlen・竜ヶ崎、(株) Netzlen小松、Netzlen・ユー・エス・エー Inc.、Netzlenアメリカコーポレーション、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱錬有限公司、広州豊東熱錬有限公司、高周波熱錬（中国）軸承有限公司 上記のうち、高周波熱錬（中国）軸承有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 (株) Netzlen・名南 （連結の範囲から除いた理由） (株) Netzlen・名南は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 (株) Netzlen・名南</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株) Netzlen・ヒラカタ、高麗熱錬(株)、ユーエスタタCO.,LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社13社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を「退職給付引当金」または「投資その他の資産（前払退職給付費用）」として計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を定額法（10年）により按分し、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた122百万円は、「スクラップ売却益」63百万円、「その他」59百万円として組み替えております。</p> <p>前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた22百万円は、「受取保険金」22百万円として組み替えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,603百万円</p> <p>2 圧縮記帳</p> <p>(1) 当社いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100百万円を控除しております。</p> <p>(2) 当社いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金63百万円を控除しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,599百万円</p> <p>2 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 248百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 55百万円</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>1 当連結会計年度末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> </table> <p>3 雑収入は、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴い発生した受贈益です。</p> <p>4 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。</p> <p>5 有形固定資産売却益は、主として当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却したことによるものであります。</p> <p>6 有形固定資産売却損は、主として土地の売却によるものであります。</p> <p>7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> </table>	運搬費	1,082百万円	給料	1,064百万円	賞与引当金繰入額	168百万円	福利厚生費	431百万円	減価償却費	97百万円	技術研究費	709百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	102百万円	その他	7百万円	計	122百万円	<p>1 当連結会計年度末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">65百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産売却益は、主として機械装置の売却によるものであります。</p> <p>6 有形固定資産売却損は、運搬具の売却によるものであります。</p> <p>7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	運搬費	1,286百万円	給料	1,176百万円	賞与引当金繰入額	208百万円	福利厚生費	469百万円	減価償却費	96百万円	技術研究費	958百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	5百万円	計	12百万円
運搬費	1,082百万円																																								
給料	1,064百万円																																								
賞与引当金繰入額	168百万円																																								
福利厚生費	431百万円																																								
減価償却費	97百万円																																								
技術研究費	709百万円																																								
建物及び構築物	12百万円																																								
機械装置及び運搬具	102百万円																																								
その他	7百万円																																								
計	122百万円																																								
運搬費	1,286百万円																																								
給料	1,176百万円																																								
賞与引当金繰入額	208百万円																																								
福利厚生費	469百万円																																								
減価償却費	96百万円																																								
技術研究費	958百万円																																								
建物及び構築物	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																								
その他	5百万円																																								
計	12百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
<p>8 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p>	<p>8 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定（機械及び装置）</td> <td>岡山県総社市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建設仮勘定（機械及び装置）	岡山県総社市	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置等</td> <td>石川県羽咋郡宝達志水町</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置等	石川県羽咋郡宝達志水町								
用途	種類	場所																			
遊休資産	建設仮勘定（機械及び装置）	岡山県総社市																			
用途	種類	場所																			
遊休資産	機械及び装置等	石川県羽咋郡宝達志水町																			
<p>当社岡山工場で事業化を進めておりましたプラズマ窒化事業に用いる設備のうち、当連結会計年度末現在、未稼働となっている設備については、今後使用の予定がないことから、当連結会計年度末の残高86百万円を減損損失として認識したものです。</p> <p>なお、当該資産については、回収可能額を零として減損損失を測定しております。</p>	<p>当社宝達志水分工場の設備は、当連結会計年度末現在、未稼働状態となっており、かつ今後の稼働予定も不透明であることから、当連結会計年度末の残高102百万円を減損損失として認識したものです。</p> <p>その内訳は、建物附属設備0百万円、機械及び装置100百万円、工具、器具及び備品1百万円です。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却原価により測定しており、これは取得価額の10%相当額を基準に算定しております。</p>																				
<p>9 災害による損失は、平成23年3月11日の「東日本大震災」により、主として当社いわき工場（福島県いわき市）で発生した操業休止期間中の固定費用であります。</p>	<p>9 災害による損失は、平成23年3月11日の「東日本大震災」により、主として当社いわき工場（福島県いわき市）で発生した有形固定資産の修理費用であります。</p>																				
<p>10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 709百万円</p>	<p>10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 958百万円</p>																				
	<p>11 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	387百万円	組替調整額	- 百万円	税効果調整前	387百万円	税効果額	146百万円	その他有価証券評価差額金	241百万円	為替換算調整勘定		当期発生額	95百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	198百万円	その他の包括利益合計	535百万円
当期発生額	387百万円																				
組替調整額	- 百万円																				
税効果調整前	387百万円																				
税効果額	146百万円																				
その他有価証券評価差額金	241百万円																				
為替換算調整勘定																					
当期発生額	95百万円																				
持分法適用会社に対する持分相当額																					
当期発生額	198百万円																				
その他の包括利益合計	535百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	44,713	-	-	44,713
合計	44,713	-	-	44,713
自己株式				
普通株式(注)	1,673	399	-	2,073
合計	1,673	399	-	2,073

(注) 自己株式の増加399千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加397千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	215	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	44,713	-	-	44,713
合計	44,713	-	-	44,713
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,073	17	0	2,090
合計	2,073	17	0	2,090

（注）1 自己株式の増加17千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加16千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	255	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,098百万円	現金及び預金勘定 11,028百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 605百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 105百万円
現金及び現金同等物 9,493百万円	現金及び現金同等物 10,923百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					同左																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
機械装置及び 運搬具	164	124	-	39	機械装置及び 運搬具	126	101	-	24																																
その他	74	56	0	16	その他	70	63	0	6																																
無形固定資産	102	82	-	19	無形固定資産	95	90	-	4																																
合計	340	264	0	75	合計	291	255	0	35																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	51百万円	1年超	24百万円	合計	76百万円	リース資産減損勘定残高	0百万円	支払リース料	61百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	61百万円	減損損失	-百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					1年以内	22百万円	1年超	13百万円	合計	35百万円	リース資産減損勘定残高	0百万円	支払リース料	53百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	53百万円	減損損失	-百万円
1年以内	51百万円																																								
1年超	24百万円																																								
合計	76百万円																																								
リース資産減損勘定残高	0百万円																																								
支払リース料	61百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																								
減価償却費相当額	61百万円																																								
減損損失	-百万円																																								
1年以内	22百万円																																								
1年超	13百万円																																								
合計	35百万円																																								
リース資産減損勘定残高	0百万円																																								
支払リース料	53百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																								
減価償却費相当額	53百万円																																								
減損損失	-百万円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、設備投資に必要な資金は自己資金及び銀行借入でまかなっております。一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用することがあり、投機的な取引では一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券等であり、定期的に時価を把握しております。また、主に関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用することがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権及び貸付金について、営業部、営業本部及び管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、社内規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引利用に際しては、カウンターパーティリスクを軽減するため信用力の高い金融機関とのみ取引を行います。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金について為替予約取引を利用することがあります。これは主として外貨建の売上債権をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、変動金利支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引を利用することがあります。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程に基づき管理本部経理部が行っており、取引の基本方針は取締役会に付議の上決定しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,098	10,098	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,438	14,438	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,208	1,210	2
其他有価証券	5,153	5,153	-
資産計	30,899	30,901	2
(1) 支払手形及び買掛金	5,091	5,091	-
(2) 短期借入金	2,360	2,360	-
負債計	7,452	7,452	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額689百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,098	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,438	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300	-	600	-
その他	300	-	-	-
合計	25,137	-	600	-

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、設備投資に必要な資金は自己資金及び銀行借入でまかなっております。一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用することがあり、投機的な取引では一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券等であり、定期的に時価を把握しております。また、主に関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用することがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権及び貸付金について、営業部、営業本部及び管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、社内規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引利用に際しては、カウンターパーティリスクを軽減するため信用力の高い金融機関とのみ取引を行います。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金について為替予約取引を利用することがあります。これは主として外貨建の売上債権をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、変動金利支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引を利用することがあります。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程に基づき管理本部経理部が行っており、取引の基本方針は取締役会に付議の上決定しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,028	11,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,427	16,427	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	504	501	3
其他有価証券	4,780	4,780	-
資産計	32,742	32,738	3
(1) 支払手形及び買掛金	5,884	5,884	-
(2) 短期借入金	2,400	2,400	-
負債計	8,285	8,285	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額685百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,028	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,427	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	500	-
その他	-	-	-	-
合計	27,456	-	500	-

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
債券(社債)	300	305	5
その他	-	-	-
小計	300	305	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	607	604	2
その他	301	301	0
小計	908	905	3
合計	1,208	1,210	2

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,946	1,501	1,444
債券(社債)	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,946	1,501	1,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,159	2,955	796
債券(社債)	-	-	-
その他	47	51	3
小計	2,206	3,007	800
合計	5,153	4,509	644

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額689百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	556	239	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
債券(社債)	300	301	1
その他	-	-	-
小計	300	301	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	204	200	4
その他	-	-	-
小計	204	200	4
合計	504	501	3

2. その他有価証券（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,637	1,436	1,201
債券(社債)	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,637	1,436	1,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,094	3,034	940
債券(社債)	-	-	-
その他	48	51	3
小計	2,142	3,086	943
合計	4,780	4,522	258

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額685百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。
なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から のうち、いずれかに該当する場合を減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型年金制度(確定給付企業年金制度及び退職一時金制度)と確定拠出型年金制度を併用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、退職給付債務等の計算については簡便法を用いております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,311百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額(+)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記 退職給付債務には、退職等に際して、退職給付債務に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない加給金を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記 勤務費用には、加給金に係わる退職給付費用を含んでおります。 2 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は上記の勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,311百万円	年金資産	1,435百万円	未積立退職給付債務(+)	875百万円	未認識数理計算上の差異	625百万円	連結貸借対照表計上純額(+)	250百万円	前払退職給付費用	- 百万円	退職給付引当金(-)	250百万円	勤務費用	179百万円	利息費用	38百万円	期待運用収益	26百万円	数理計算上の差異の費用処理額	115百万円	退職給付費用	308百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.90%		期待運用収益率	1.90%		数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額(+)</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.90%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,150百万円	年金資産	1,334百万円	未積立退職給付債務(+)	816百万円	未認識数理計算上の差異	533百万円	連結貸借対照表計上純額(+)	283百万円	前払退職給付費用	- 百万円	退職給付引当金(-)	283百万円	勤務費用	186百万円	利息費用	36百万円	期待運用収益	23百万円	数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	退職給付費用	302百万円	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	1.90%		期待運用収益率	1.90%		数理計算上の差異の処理年数	同左	
退職給付債務	2,311百万円																																																																								
年金資産	1,435百万円																																																																								
未積立退職給付債務(+)	875百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	625百万円																																																																								
連結貸借対照表計上純額(+)	250百万円																																																																								
前払退職給付費用	- 百万円																																																																								
退職給付引当金(-)	250百万円																																																																								
勤務費用	179百万円																																																																								
利息費用	38百万円																																																																								
期待運用収益	26百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	115百万円																																																																								
退職給付費用	308百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	1.90%																																																																								
期待運用収益率	1.90%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)																																																																								
退職給付債務	2,150百万円																																																																								
年金資産	1,334百万円																																																																								
未積立退職給付債務(+)	816百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	533百万円																																																																								
連結貸借対照表計上純額(+)	283百万円																																																																								
前払退職給付費用	- 百万円																																																																								
退職給付引当金(-)	283百万円																																																																								
勤務費用	186百万円																																																																								
利息費用	36百万円																																																																								
期待運用収益	23百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	103百万円																																																																								
退職給付費用	302百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																								
割引率	1.90%																																																																								
期待運用収益率	1.90%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	32百万円	たな卸資産	30百万円
有形固定資産	63百万円	有形固定資産	65百万円
無形固定資産	33百万円	無形固定資産	24百万円
投資有価証券	88百万円	投資有価証券	79百万円
貸倒引当金	34百万円	貸倒引当金	34百万円
未払事業税	106百万円	未払事業税	67百万円
賞与引当金	236百万円	賞与引当金	267百万円
退職給付引当金	298百万円	退職給付引当金	266百万円
役員退職金未払金	32百万円	役員退職金未払金	23百万円
P C B 処理関連損失	76百万円	P C B 処理関連損失	68百万円
減損損失	524百万円	減損損失	475百万円
その他	45百万円	その他	87百万円
繰延税金資産小計	1,574百万円	繰延税金資産小計	1,490百万円
評価性引当額	512百万円	評価性引当額	500百万円
繰延税金資産合計	1,061百万円	繰延税金資産合計	989百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
連結子会社等の留保利益	85百万円	連結子会社等の留保利益	167百万円
特定資産買い換え	497百万円	特定資産買い換え	440百万円
特別償却準備金	14百万円	特別償却準備金	18百万円
その他有価証券評価差額金	572百万円	その他有価証券評価差額金	426百万円
退職給付信託設定益	90百万円	退職給付信託設定益	81百万円
繰延税金負債合計	1,260百万円	繰延税金負債合計	1,134百万円
繰延税金資産(負債)の純額	198百万円	繰延税金資産(負債)の純額	145百万円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの配当金等</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に対する繰延税金資産 産の不計上</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	0.4%	受取配当金等益金不算入項目	4.8%	持分法による投資利益	2.0%	連結子会社からの配当金等	4.4%	評価性引当額の増減額	0.4%	住民税均等割	1.1%	未実現利益に対する繰延税金資産 産の不計上	0.5%	のれんの償却	0.5%	連結子会社の欠損金	1.0%	海外子会社の税率差異	2.2%	税額控除	1.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの配当金等</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社等の留保利益増加額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に対する繰延税金資産 産の不計上</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49百万円増加し、法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円、それぞれ増加しております。</p>	国内の法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	0.4%	受取配当金等益金不算入項目	3.8%	持分法による投資利益	2.2%	連結子会社からの配当金等	3.4%	評価性引当額の増減額	0.7%	住民税均等割	1.0%	海外子会社等の留保利益増加額	3.8%	未実現利益に対する繰延税金資産 産の不計上	0.3%	のれんの償却	0.4%	連結子会社の欠損金	1.4%	海外子会社の税率差異	3.8%	税額控除	1.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.6%
国内の法定実効税率 (調整)	39.7%																																																										
交際費等損金不算入項目	0.4%																																																										
受取配当金等益金不算入項目	4.8%																																																										
持分法による投資利益	2.0%																																																										
連結子会社からの配当金等	4.4%																																																										
評価性引当額の増減額	0.4%																																																										
住民税均等割	1.1%																																																										
未実現利益に対する繰延税金資産 産の不計上	0.5%																																																										
のれんの償却	0.5%																																																										
連結子会社の欠損金	1.0%																																																										
海外子会社の税率差異	2.2%																																																										
税額控除	1.4%																																																										
その他	0.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.6%																																																										
国内の法定実効税率 (調整)	39.7%																																																										
交際費等損金不算入項目	0.4%																																																										
受取配当金等益金不算入項目	3.8%																																																										
持分法による投資利益	2.2%																																																										
連結子会社からの配当金等	3.4%																																																										
評価性引当額の増減額	0.7%																																																										
住民税均等割	1.0%																																																										
海外子会社等の留保利益増加額	3.8%																																																										
未実現利益に対する繰延税金資産 産の不計上	0.3%																																																										
のれんの償却	0.4%																																																										
連結子会社の欠損金	1.4%																																																										
海外子会社の税率差異	3.8%																																																										
税額控除	1.9%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.6%																																																										

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、主として東京都に賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	1,307	509	798	1,260
大阪工場跡地	490	490	-	-

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額はオフィスビル一部売却(491百万円)、大阪工場跡地売却(490百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

オフィスビルについては、平成22年7月1日に一部売却しており、その売却額を基礎として自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
オフィスビル	149	79	70	327
大阪工場跡地	-	3	3	1

(注) 1 オフィスビルには、不動産の賃貸に付随する不動産以外の資産(機械装置、工具器具備品等)が含まれております。これらを区分して損益を算定することは困難なため、上記には不動産以外に係る損益も含まれております。

2 その他(売却損益等)の内訳は、以下のとおりであります。

オフィスビルの327百万円は、所有フロアの一部売却によるものであります。

大阪工場跡地の1百万円は、売却によるものであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	IH事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,710	20,695	38,405	187	38,592
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	257	257	-	257
計	17,710	20,952	38,663	187	38,850
セグメント利益	1,357	1,538	2,896	139	3,035
セグメント資産	14,785	30,356	45,141	2,569	47,710
その他の項目					
減価償却費	719	1,800	2,519	219	2,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	858	949	423	1,372

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	38,663
「その他」の区分の売上高	187
セグメント間取引消去	257
連結財務諸表の売上高	38,592

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	2,896
「その他」の区分の利益	139
連結財務諸表の営業利益	3,035

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	45,141
「その他」の区分の資産	2,569
全社資産（注）	16,631
連結財務諸表の資産合計	64,342

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,519	219	35	2,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	949	423	7	1,380

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	IH事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,881	22,588	44,470	165	44,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	224	224	-	224
計	21,881	22,813	44,694	165	44,860
セグメント利益	2,060	2,133	4,193	67	4,261
セグメント資産	16,679	31,330	48,010	2,385	50,396
その他の項目					
減価償却費	669	1,762	2,432	230	2,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813	3,302	4,115	52	4,168

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	44,694
「その他」の区分の売上高	165
セグメント間取引消去	224
連結財務諸表の売上高	44,635

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	4,193
「その他」の区分の利益	67
セグメント間取引消去	53
連結財務諸表の営業利益	4,207

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	48,010
「その他」の区分の資産	2,385
全社資産（注）	16,389
連結財務諸表の資産合計	66,785

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,432	230	36	2,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,115	52	16	4,184

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PC鋼棒 関連製品	ばね鋼線 関連製品	熱処理受託 加工関連	自動車 建設機械 関連部品	誘導加熱 装置関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	10,338	6,298	11,053	5,599	4,223	1,078	38,592

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
33,747	4,158	680	7	38,592

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
21,865	1,554	957	24,377

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PC鋼棒 関連製品	ばね鋼線 関連製品	熱処理受託 加工関連	自動車 建設機械 関連部品	誘導加熱 装置関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	13,386	7,407	11,498	5,684	5,233	1,424	44,635

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
37,970	5,320	1,337	6	44,635

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
21,402	3,064	1,219	25,685

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	86	-	-	86

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	102	-	-	102

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	47	-	-	47
当期末残高	-	133	-	-	133

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	47	-	-	47
当期末残高	-	86	-	-	86

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,102.56円	1株当たり純資産額	1,134.81円
1株当たり当期純利益金額	51.26円	1株当たり当期純利益金額	55.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,201	2,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,201	2,363
普通株式の期中平均株式数(株)	42,947,417	42,639,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,744	1,984	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	616	416	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	586	166	2.3	平成25年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74	54	-	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,051	2,650	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	145	21	-	-
リース債務	22	17	7	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,204	22,027	32,684	44,635
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	651	2,003	2,452	4,354
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	346	1,201	1,430	2,363
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.13	28.18	33.55	55.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.13	20.05	5.37	21.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,597	7,297
受取手形	1,746	5 1,964
売掛金	10,426	11,764
リース投資資産	33	25
有価証券	601	-
商品及び製品	466	484
仕掛品	848	872
原材料及び貯蔵品	701	711
前払費用	73	75
繰延税金資産	393	408
短期貸付金	402	314
未収入金	289	233
その他	82	11
貸倒引当金	34	3
流動資産合計	23,629	24,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,323	11,600
減価償却累計額	6,216	6,526
建物(純額)	5,107	5,074
構築物	1,705	1,715
減価償却累計額	1,188	1,271
構築物(純額)	517	443
機械及び装置	2 28,867	2 29,578
減価償却累計額	23,354	24,889
機械及び装置(純額)	5,513	4,689
車両運搬具	148	148
減価償却累計額	140	134
車両運搬具(純額)	8	13
工具、器具及び備品	1,734	1,781
減価償却累計額	1,630	1,680
工具、器具及び備品(純額)	104	101
土地	1 8,493	1 8,859
リース資産	52	61
減価償却累計額	19	33
リース資産(純額)	33	28
建設仮勘定	635	755
有形固定資産合計	20,413	19,966
無形固定資産		
特許権	12	10
水道施設利用権	2	1
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	15	12

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,245	5,804
関係会社株式	4,274	6,092
出資金	5	5
長期貸付金	65	22
従業員に対する長期貸付金	13	10
関係会社長期貸付金	324	882
破産更生債権等	157	177
長期前払費用	15	12
差入保証金	159	158
その他	35	37
貸倒引当金	352	356
投資その他の資産合計	10,944	12,848
固定資産合計	31,373	32,827
資産合計	55,002	56,988
負債の部		
流動負債		
支払手形	271	206
買掛金	4,798	5,453
短期借入金	1,360	1,960
1年内返済予定の長期借入金	580	381
リース債務	20	20
未払金	2,276	2,597
未払費用	653	795
未払法人税等	619	489
未払消費税等	125	40
前受金	161	201
預り金	74	79
賞与引当金	491	578
設備関係支払手形	1	19
その他	17	17
流動負債合計	11,450	12,842
固定負債		
長期借入金	472	91
リース債務	44	31
繰延税金負債	605	494
退職給付引当金	214	235
その他	275	270
固定負債合計	1,611	1,122
負債合計	13,062	13,965

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金		
資本準備金	1,535	1,535
その他資本剰余金	3,992	3,992
資本剰余金合計	5,528	5,528
利益剰余金		
利益準備金	945	945
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	754	794
別途積立金	27,206	28,706
繰越利益剰余金	2,737	2,508
利益剰余金合計	31,643	32,954
自己株式	1,655	1,668
株主資本合計	41,934	43,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	210
評価・換算差額等合計	5	210
純資産合計	41,940	43,022
負債純資産合計	55,002	56,988

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,904	22,675
加工料収入	15,941	16,523
賃貸事業売上高	403	164
売上高合計	34,249	39,363
売上原価		
製品期首たな卸高	295	466
当期製品製造原価	27,623 ²	30,920 ²
賃貸事業原価	272	90
当期製品仕入高	554	732
他勘定受入高	80 ³	89 ³
合計	28,826	32,299
他勘定振替高	35 ³	34 ³
製品期末たな卸高	466	484
製品売上原価	28,324 ¹	31,780 ¹
売上総利益	5,925	7,583
販売費及び一般管理費		
運搬費	972	1,165
役員報酬	280	293
給料	879	969
賞与引当金繰入額	165	197
福利厚生費	376	407
減価償却費	69	70
技術研究費	709	958
その他	967	1,135
販売費及び一般管理費合計	4,421 ²	5,197 ²
営業利益	1,504	2,386
営業外収益		
受取利息	14	15
有価証券利息	17	13
受取配当金	509 ¹⁰	464 ¹⁰
受取保険金及び配当金	66	71
雑収入	104 ⁴	-
その他	68	63
営業外収益合計	780	628
営業外費用		
支払利息	40	30
売上債権売却損	7	-
為替差損	58	54
休止固定資産減価償却費	45	44
その他	8	12
営業外費用合計	159	142
経常利益	2,124	2,872

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	12	-
有形固定資産売却益	5 406	5 0
投資有価証券売却益	239	8
受取保険金	22	11
特別利益合計	680	20
特別損失		
有形固定資産売却損	7 50	7 0
有形固定資産除却損	8 117	8 10
減損損失	6 86	6 102
損害賠償金	21	-
災害による損失	9 11	9 19
その他	5	2
特別損失合計	293	134
税引前当期純利益	2,512	2,758
法人税、住民税及び事業税	899	971
法人税等調整額	68	7
法人税等合計	831	978
当期純利益	1,680	1,780

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,694	43.8	14,079	44.4
電力・ガス・水道費		1,282	4.4	1,431	4.5
外注費		7,085	24.4	8,338	26.3
労務費		4,045	14.0	4,300	13.6
経費		3,882	13.4	3,576	11.3
当期総製造費用		28,990	100.0	31,726	100.0
期首仕掛品棚卸高		705		848	
合計		29,696		32,575	
他勘定振替高		1,224		782	
期末仕掛品棚卸高		848		872	
当期製品製造原価		27,623		30,920	

(注) 1 当社の事業の性格上、製品事業部、IH事業部加工部においては、電力・ガス・水道費の製造費用に占める割合が大きいため一科目を設けて処理しております。

2 原価計算の方法として、IH事業部加工部は主として単純総合原価計算、IH事業部電機部は個別原価計算、製品事業部は組別総合原価計算を採用しております。

3 他勘定振替高は、主として建設仮勘定及び技術研究費へ振替えたものであります。

4 経費のうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費 前事業年度 2,037百万円

当事業年度 1,737百万円

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
租税公課		34	12.8	21	23.7
減価償却費		135	49.6	33	36.8
雑費		102	37.6	35	39.5
計		272	100.0	90	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 雑費のうち、主なものは「オーバルコート大崎マークウエスト」の管理費であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,418	6,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,418	6,418
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,535	1,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,535	1,535
その他資本剰余金		
当期首残高	3,992	3,992
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,992	3,992
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	945	945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	945	945
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	771	754
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	49
固定資産圧縮積立金の取崩	16	10
当期変動額合計	16	39
当期末残高	754	794
別途積立金		
当期首残高	27,206	27,206
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,500
当期変動額合計	-	1,500
当期末残高	27,206	28,706

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,470	2,737
当期変動額		
剰余金の配当	430	469
別途積立金の積立	-	1,500
当期純利益	1,680	1,780
固定資産圧縮積立金の積立	-	49
固定資産圧縮積立金の取崩	16	10
当期変動額合計	1,266	228
当期末残高	2,737	2,508
自己株式		
当期首残高	1,370	1,655
当期変動額		
自己株式の取得	284	13
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	284	13
当期末残高	1,655	1,668
株主資本合計		
当期首残高	40,969	41,934
当期変動額		
剰余金の配当	430	469
当期純利益	1,680	1,780
自己株式の取得	284	13
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	965	1,297
当期末残高	41,934	43,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	165	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	215
当期変動額合計	159	215
当期末残高	5	210
純資産合計		
当期首残高	41,134	41,940
当期変動額		
剰余金の配当	430	469
当期純利益	1,680	1,780
自己株式の取得	284	13
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	215
当期変動額合計	805	1,082
当期末残高	41,940	43,022

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)					
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>				
2	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>I H事業部電機部仕掛品個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>				
3	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	4～12年
建物及び構築物	5～50年				
機械装置及び車両運搬具	4～12年				

<p>当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を「退職給付引当金」または「投資その他の資産（前払退職給付費用）」として計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を定額法（10年）により按分し、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた22百万円は、「受取保険金」22百万円として組み替えております。</p>

【追加情報】

<p>当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100百万円を控除しております。	1 同左
2 いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金63百万円を控除しております。	2 同左
3 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。 ネットレンアメリカコーポレーション 301百万円 (US\$3,628千)	3 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。 ネットレンアメリカコーポレーション 391百万円 (US\$4,763千)
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 買掛金 463百万円 短期借入金 700百万円	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 買掛金 400百万円 短期借入金 1,300百万円
	5 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 248百万円 支払手形 55百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 当事業年度末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1百万円	1 当事業年度末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 54百万円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 709百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 958百万円
3 他勘定受入高は、主としてたな卸資産より振替えたものであります。 他勘定振替高は、主としてたな卸資産による振替分であります。	3 同左
4 雑収入は、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴い発生した受贈益です。	
5 有形固定資産売却益は、主として当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却したことによるものであります。	5 有形固定資産売却益は、主として機械及び装置の売却によるものであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
6 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			6 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定(機械及び装置)	岡山県総社市	遊休資産	機械及び装置等	石川県羽咋郡宝達志水町
<p>当社は、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位(事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする)、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>当社岡山工場で事業化を進めておりましたプラズマ窒化事業に用いる設備のうち、当事業年度末現在、未稼働となっている設備については、今後使用の予定がないことから、当事業年度末の残高86百万円を減損損失として認識したものです。</p> <p>なお、当該資産については、回収可能額を零として減損損失を測定しております。</p>			<p>当社は、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位(事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする)、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>当社宝達志水分工場の設備は、当事業年度末現在、未稼働状態となっており、かつ今後の稼働予定も不透明であることから、当事業年度末の残高102百万円を減損損失として認識したものです。</p> <p>その内訳は、建物附属設備 0百万円、機械及び装置100百万円、工具、器具及び備品 1百万円です。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却原価により測定しており、これは取得価額の10%相当額を基準に算定しております。</p>		
7 有形固定資産売却損は、主として土地の売却によるものであります。			7 有形固定資産売却損は、車輛運搬具の売却によるものであります。		
8 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			8 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物		8百万円	機械及び装置		5百万円
機械及び装置		99百万円	その他		5百万円
その他		9百万円			
計		117百万円	計		10百万円
9 災害による損失は、平成23年 3月11日の「東日本大震災」により、主としていわき工場(福島県いわき市)で発生した操業休止期間中の固定費用であります。			9 災害による損失は、平成23年 3月11日の「東日本大震災」により、主としていわき工場(福島県いわき市)で発生した有形固定資産の修理費用であります。		
10 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			10 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
受取配当金		424百万円	受取配当金		373百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,673	399	-	2,072
合計	1,673	399	-	2,072

(注)自己株式の増加399千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加397千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1、2	2,072	17	0	2,090
合計	2,072	17	0	2,090

(注)1 自己株式の増加17千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加16千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					同左				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	138	102	-	35	機械及び装置	120	97	-	23
車両運搬具	8	7	-	0	工具、器具及 び備品	59	54	0	4
工具、器具及 び備品	59	45	0	13	無形固定資産	95	90	-	4
無形固定資産	102	82	-	19	合計	275	242	0	32
合計	308	238	0	69					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
				48百万円					19百万円
1年以内				21百万円	1年以内				13百万円
1年超				69百万円	1年超				32百万円
合計				0百万円	合計				0百万円
					リース資産減損勘定残高				
					同左				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				55百万円					49百万円
支払リース料				0百万円	支払リース料				0百万円
リース資産減損勘定の取崩額				55百万円	リース資産減損勘定の取崩額				49百万円
減価償却費相当額				-百万円	減価償却費相当額				-百万円
減損損失					減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,135百万円、関連会社株式139百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,958百万円、関連会社株式133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	32百万円	たな卸資産	30百万円
有形固定資産	77百万円	有形固定資産	77百万円
無形固定資産	23百万円	無形固定資産	21百万円
投資有価証券	185百万円	投資有価証券	166百万円
貸倒引当金	80百万円	貸倒引当金	72百万円
未払事業税	57百万円	未払事業税	47百万円
賞与引当金	214百万円	賞与引当金	241百万円
退職給付引当金	281百万円	退職給付引当金	236百万円
役員退職金未払金	32百万円	役員退職金未払金	23百万円
P C B 処理関連損失	76百万円	P C B 処理関連損失	68百万円
減損損失	524百万円	減損損失	475百万円
その他	17百万円	その他	40百万円
繰延税金資産小計	1,604百万円	繰延税金資産小計	1,502百万円
評価性引当額	669百万円	評価性引当額	640百万円
繰延税金資産合計	934百万円	繰延税金資産合計	861百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特定資産買い換え	497百万円	特定資産買い換え	440百万円
その他有価証券評価差額金	558百万円	その他有価証券評価差額金	424百万円
退職給付信託設定益	90百万円	退職給付信託設定益	81百万円
繰延税金負債合計	1,146百万円	繰延税金負債合計	946百万円
繰延税金資産(負債)の純額	212百万円	繰延税金資産(負債)の純額	85百万円

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.1%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	0.6%	受取配当金等益金不算入項目	7.3%	税額控除	2.0%	評価性引当額の増減額	0.7%	住民税均等割	1.6%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.5%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円増加し、法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円、それぞれ増加しております。</p>	国内の法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	0.6%	受取配当金等益金不算入項目	6.0%	税額控除	2.9%	評価性引当額の増減額	1.7%	住民税均等割	1.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%
国内の法定実効税率 (調整)	39.7%																																
交際費等損金不算入項目	0.6%																																
受取配当金等益金不算入項目	7.3%																																
税額控除	2.0%																																
評価性引当額の増減額	0.7%																																
住民税均等割	1.6%																																
その他	1.2%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																
国内の法定実効税率 (調整)	39.7%																																
交際費等損金不算入項目	0.6%																																
受取配当金等益金不算入項目	6.0%																																
税額控除	2.9%																																
評価性引当額の増減額	1.7%																																
住民税均等割	1.5%																																
その他	0.9%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	983.56円	1株当たり純資産額	1,009.35円
1株当たり当期純利益金額	39.14円	1株当たり当期純利益金額	41.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,680	1,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,680	1,780
普通株式の期中平均株式数(株)	42,947,897	42,639,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)小松製作所	281,048	662
		新日本製鐵(株)	2,882,000	654
		小松(中国)履帯有限公司	-	500
		N T N(株)	1,381,000	483
		知多鋼業(株)	823,800	341
		電気興業(株)	722,000	302
		旭コンクリート工業(株)	358,680	216
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	483,390	199
		東プレ(株)	227,000	197
		高砂熱学工業(株)	273,000	175
		日本ヒューム(株)	448,050	167
		PT. コマツアンダーキャリッジインドネシア	844	166
		デンヨー(株)	145,000	148
		大成建設(株)	458,000	98
		T H K(株)	58,076	97
		第一生命保険(株)	745	85
		三谷セキサン(株)	113,000	81
		日本精工(株)	117,270	74
		ケイヒン(株)	597,000	71
		日本パーカーライジング(株)	53,000	65
その他(39銘柄)	2,302,508	461		
		小計	11,725,412	5,251
		計	11,725,412	5,251

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	第19回三菱東京UFJ銀行社債（劣後 特約付）	300	304
		第22回三菱東京UFJ銀行社債（劣後 特約付）	100	100
		第5回三菱UFJ信託銀行社債（劣後 特約付）	100	100
		小計	500	504
計		500	504	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価 証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		証券投資信託受益証券（1銘柄）	51	48
		小計	51	48
計		51	48	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,323	277	0 (0)	11,600	6,526	309	5,074
構築物	1,705	10	0	1,715	1,271	84	443
機械及び装置	28,867	953	242 (100)	29,578	24,889	1,671	4,689
車両運搬具	148	12	13	148	134	7	13
工具、器具及び備品	1,734	72	25 (1)	1,781	1,680	74	101
土地	8,493	365	-	8,859	-	-	8,859
リース資産	52	8	-	61	33	13	28
建設仮勘定	635	1,745	1,624	755	-	-	755
有形固定資産計	52,962	3,445	1,906 (102)	54,501	34,535	2,160	19,966
無形固定資産							
特許権	-	-	-	19	8	2	10
電力施設利用権	-	-	-	3	3	-	-
水道施設利用権	-	-	-	4	2	0	1
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	27	15	2	12
長期前払費用	15	9	12	12	-	-	12
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	尼崎工場	第2工場建物	181百万円
機械及び装置	刈谷工場	熱処理設備	169百万円
機械及び装置	技術本部	新規事業用設備 (大型巡回輪の一発焼入装置)	451百万円
土地	尼崎工場	第2工場土地	269百万円
建設仮勘定	尼崎工場	第2工場取得関連支出	462百万円

2 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	宝達志水分工場	熱処理設備(減損損失)	100百万円
--------	---------	-------------	--------

- 3 建設仮勘定の「当期減少額」のうち主なものは、機械及び装置等の完成による各資産科目への振替によるものであります。
- 4 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 減損損失計上額を「当期減少額」に()内数で記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	387	160	6	181	359
賞与引当金	491	578	491	-	578

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、貸倒懸念債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金の種類	
当座預金	6,910
普通預金	378
別段預金	0
小計	7,289
合計	7,297

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
旭コンクリート工業(株)	248
知多鋼業(株)	232
三谷エンジニアリング(株)	177
高雄工業(株)	95
ヤマト特殊鋼(株)	81
その他	1,130
合計	1,964

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	733
平成24年5月	503
平成24年6月	415
平成24年7月	295
平成24年8月	17
合計	1,964

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NTN(株)	1,281
THK(株)	961
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	803
ダイニチ(株)	726
(株)小松製作所	691
その他	7,300
合計	11,764

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
10,426	41,025	39,688	11,764	77.1	366 99.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(a) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
PC鋼棒	316
その他	167
合計	484

(b) 仕掛品

品名	金額(百万円)
誘導加熱装置・機械	331
PC鋼棒	178
その他	362
合計	872

(c) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
誘導加熱装置・機械用部品	195
P C 鋼棒	186
その他	77
小計	459
貯蔵品	
補助材料	78
主要機械部品	17
消耗工具	156
小計	251
合計	711

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
高周波熱錬(中国)軸承有限公司	2,438
ネツレン・ユー・エス・エーInc.	1,812
上海中煉線材有限公司	807
(株)旭電波工業所	313
広州豊東熱錬有限公司	224
その他	496
合計	6,092

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シモダフランチ(株)	100
(株)立花エレテック	11
知多鋼業(株)	7
住友重機械ファインテック(株)	6
王子インターパック(株)	6
その他	74
合計	206

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	78
平成24年5月	38
平成24年6月	40
平成24年7月	49
平成24年8月	0
合計	206

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	2,354
J F E 商事鉄鋼建材(株)	979
住友商事(株)	420
(株)ネツレン・ヒートトリート	339
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	321
その他	1,037
合計	5,453

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治

業務執行社員 公認会計士 林 映男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高周波熱錬株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高周波熱錬株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 賢治
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。